

The background features a complex, abstract design of blue lines. On the left side, there is a dense, tangled mass of overlapping lines that forms a shape reminiscent of a stylized tree or a complex network. From this base, several thin, straight lines extend upwards and outwards towards the top right corner of the page, creating a sense of movement and expansion.

国立大学法人

名古屋工業大学

Nagoya Institute of Technology

概要

2010

未来を創る名古屋工業大学

本学は、明治38年に官立の名古屋高等工業学校として創設され、百余年の間、7万人を超える優れた人材を輩出し、我が国の産業社会の礎を築きその繁栄を支えてきました。その時々々の要請に応えつつ教育組織を不断に改編し、現在の学生数（入学定員は工学部第一部910名、同第二部20名、大学院工学研究科博士前期課程586名、同博士後期課程39名）は国立大学工学部の中で屈指の規模を擁しています。また教育体制は工学部第一部7学科18プログラム、同二部4学科ならびに大学院4基盤専攻と3独立専攻で臨み基盤的ならびに先進的工学分野をほぼ網羅しています。共通教育から専門教育に亘る教育課程は体系的に整備され、充実した実践教育により育てた人材は産業界、大学・研究機関、官公庁などで活躍し、その質はほぼ100%の就職率と産業界等での高い幹部職登用率によって裏付けられています。

大学を取り巻く状況は、本学設立時は言うに及ばず数十年前と比べても大きく変わってきております。対象年齢人口の4年制大学への進学率は50%を越え、ユニバーサル化を迎えています。さらに、輸送・情報システムなどの革新的飛躍により、経済等の広域化と国際的な流動性・同時性が高まり、大学においても国際化の波は教育のみならず研究にも広がり、教育の国際通用性の担保や優秀な学生・研究者の獲得などが問われています。本学はこのような状況変化を睨みつつ、高度専門職業人の養成を念頭に置いた教育・研究に関わる主な目標として、「与えられる教育から自ら育つ教育に重点を移し、高度な工学知識と実践能力を有する自立した研究者・技術者を輩出する。」「世界トップレベルの分野の研究を推進し、工科系の国際教育研究拠点を形成する。」「基盤産業の革新に貢献するリーダーと、新産業の創成に貢献するリーダーの育成を目指し、複線的な教育体系を実現する。」「教育・研究・技術協力分野の国際交流を活性化し、国際的視野を持った学生・教職員を育成する。」ことを謳っています。

具体的に幾つかを挙げれば、様々な競争的支援プログラムを活用した、学生・若手研究者の海外派遣の推進、大学連携等を通じた新たな社会人教育の構築、世界最高水準のセラミックス科学の研究の強化、ライフサイエンスなどとの異分野融合研究の開拓、情報・エネルギーの革新的な輸送システムの創成、産学共同研究の一層の推進等に取り組みます。

21世紀に入り、いままた社会は大きな変革の渦中にあり、時代に相応しい大学の革新が問われています。人類社会の発展に貢献する工学を目指し、実践力を有する高度な技術者を育成することは本学のDNAであり、これを根幹に据え、「ひとづくり」、「ものづくり」、「未来づくり」を掲げ、本学は魅力的で個性の光る自立性に富む大学となるべく歩み続けます。

名古屋工業大学長
高橋 実



C O N T E N T S	
大学の基本的な目標	1
教員組織	1
大学の沿革	2
組織	3
学部・大学院	5
附属図書館	9
教育研究センター等	10
若手研究者インター・ナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)	15
自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム	15
プロジェクト研究所	16
役員、経営協議会委員、教育研究評議会評議員	17
役員・職員数	18
歴代の校長・学長	18
学生数	19
平成22年度入学状況	21
奨学生数	22
卒業者・修了者数	23
卒業者・修了者の就職（進学）状況	24
外国人留学生数	25
学術交流協定締結状況	26
学生生活上の施設等	27
平成21年度財政状況	28
科学研究費補助金	28
学内配置図	29
土地・建物	31
位置図	32
名工大（御器所地区）への経路	32

■表紙のデザインについて。大学の基本的な目標である〈ひとづくり・ものづくり・未来づくり〉を“血管”のビジュアルで表現しました。血管や血液が持つ生命感で〈ひとづくり〉を表し、血液の「流れ」を〈ものづくり〉の「流れ（工程）」に見立て、血管の向かう先に広い余白を採ることで、未来へ向かっていくエネルギー、すなわち〈未来づくり〉を感じさせるビジュアルを目指しました。

■デザインを手がけたのは、プロジェクトチーム「NIT DESIGN PROJECT (NDP)」です。「NDP」は、学生が主体となり、大学グッズの企画・デザイン・プロモーションを行い、学生が自らの想いをかたちにし、「名古屋工業大学」のブランド価値及び知名度を上げることを目的としたプロジェクトです。

平成22年度学年暦

前期（4月1日～9月30日）

学年始め	4月 1日
入学式	4月 6日
前期授業開始	4月 8日
定期健康診断	4月21日～23日
東海地区国立大学体育大会	5月22日～23日
	6月19日～20日
	6月26日～27日
	7月 3日～ 4日
	7月10日～11日
	7月17日～18日
夏季休業	8月1日～9月30日

後期（10月1日～3月31日）

後期授業開始	10月 1日
名古屋工業大学記念日	11月 1日
工大祭（本祭典）	11月19日～20日
東海地区国立大学文化祭	10月16日～17日
冬季休業	12月24日～1月 6日
学位記授与式	3月23日
学年終わり	3月31日



大学の基本的な目標

我が国を代表する工系単科大学である名古屋工業大学は、製造業が集積する中京圏に位置し、これまで社会・産業界からの様々な要請に的確に対応し、その発展・振興に貢献する人材を多く輩出してきました。20世紀後半以降、経済・情報のボーダーレス化が進む中で、快適で安全・安心な環境と社会を実現かつ維持するために人類が解決を迫られている課題の多くは地球規模になっています。本学は今後、地球全体を強く意識し、異なる価値観を相互に尊重しつつ国内外の大学・研究機関と連携し、人類全体の幸福と発展の礎となる科学技術の創造とそれに資する人材の育成を目標とします。この目標の下、本学は「ひとづくり、ものづくり、未来づくり」を掲げ、未来社会を担う多様な人材を学生に迎えます。

ひとづくり

学生には科学技術の工学的基礎を習得させ、その上で環境・社会的意義やビジネス化等の多面的な観点から、自ら課題を発見し解決する能力を獲得させます。さらに、独創的アイデアの源泉を培うべく広範な分野の基礎的及び発展的内容を学ばせ、日々変化する国際社会で活躍できるリーダーに育てます。

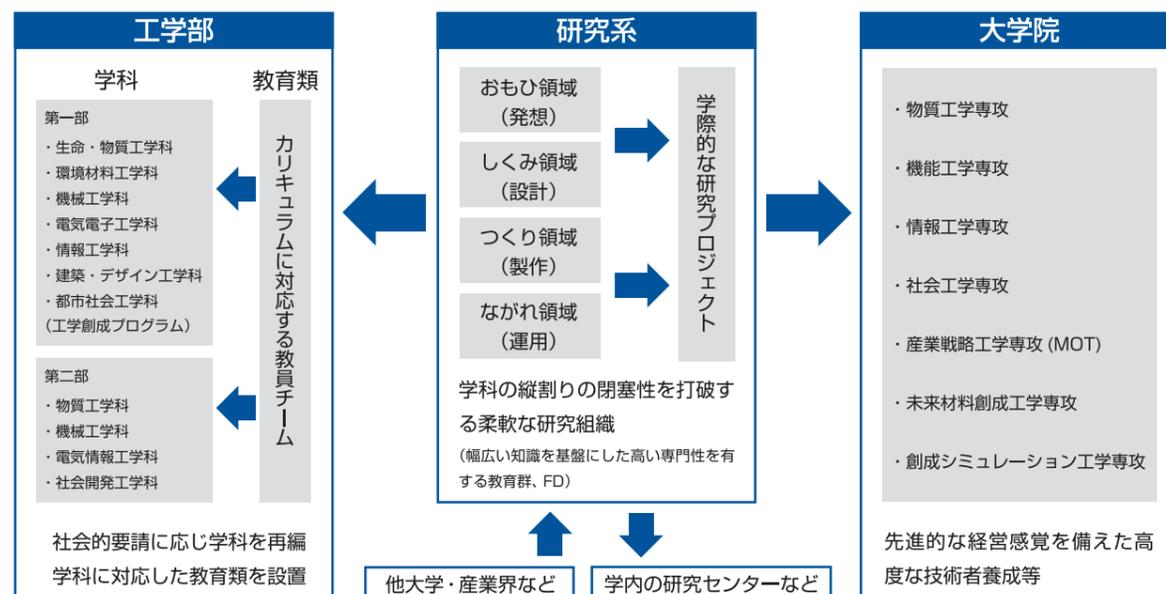
ものづくり

国内外の大学・研究機関との連携により大学の教育研究能力を高め、自由な発想による創造的研究を行い、その成果を社会に還元します。

未来づくり

人材育成・研究開発を通して基盤産業の革新と新産業の創成に貢献し、豊かな未来社会の実現を目指します。

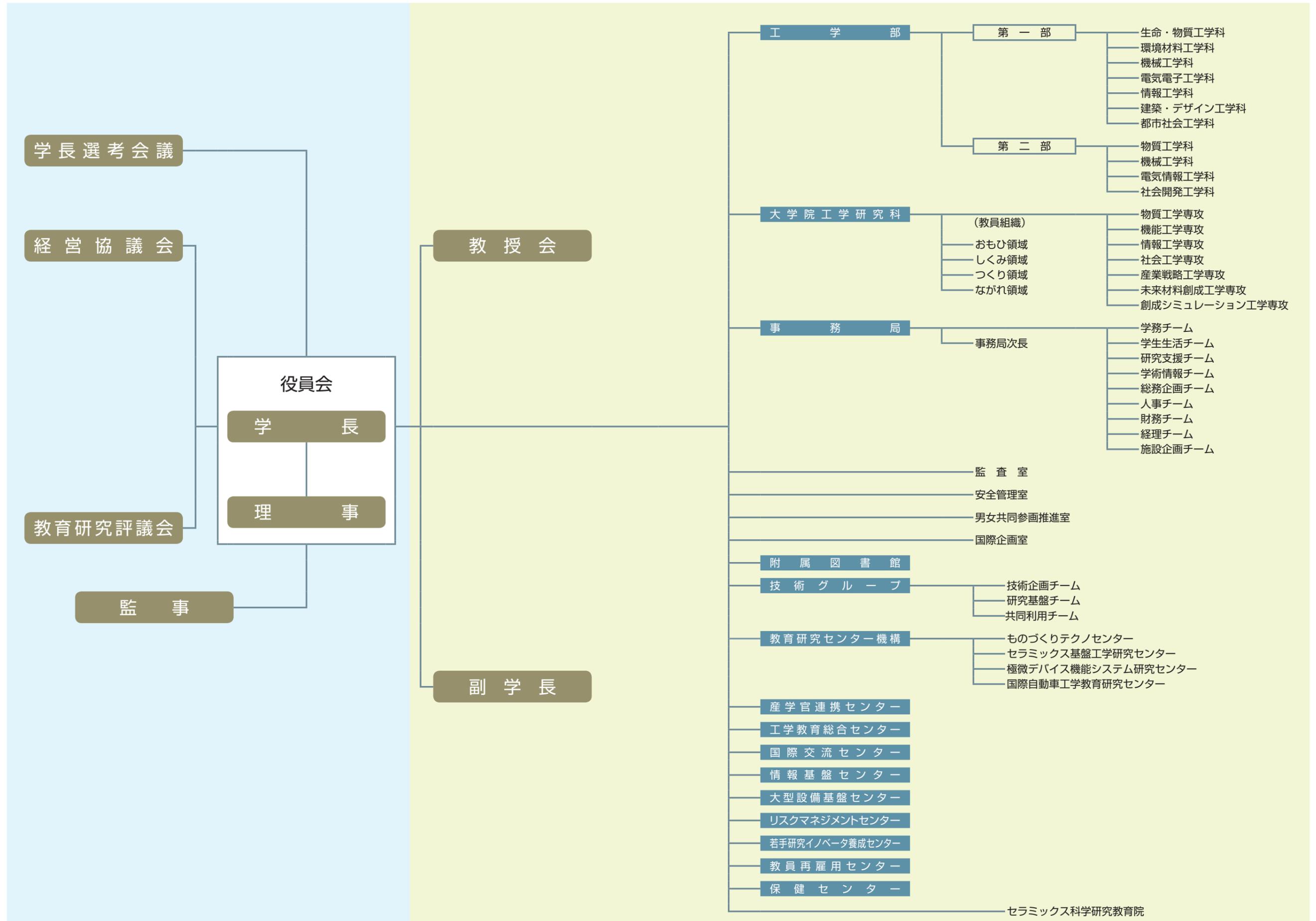
教員組織



大学の沿革



組織



学部・大学院

工学部第一部

生命・物質工学科

「化学」は、生命及び生体やエネルギー・地球環境など、我々を取り巻く様々な物質や現象と深く関わっています。本学科では、「化学」を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、本学科では、物質化学系プログラム、生物生命系プログラム、生体材料系プログラムの3つのカリキュラムを設け、基礎学力とそれらを生体生命活動の解明から化学物質・エネルギーの創造へ応用するために必要な専門的知識を習得するための教育を行っています。

環境材料工学科

材料は、“ものづくり”の基盤要素です。そして今、物質的に豊かなエネルギー大量消費社会を脱し、心豊かに安心して暮らせる社会を実現するために、21世紀のパラダイム“クリーンで環境に調和する材料科学”の確立及びその研究と人材育成が望まれています。本学科はセラミックス系プログラム及び材料機能系プログラムの2つの専門教育プログラムからなり立っており、科学に裏打ちされた材料工学そのものの専門知識に加えて、自然と人間が調和した共生社会のシステム全体を見渡す総合的な能力を有した世界に通用する人材の輩出を目標に教育を行います。

機械工学科

当学科は「機械系」「エネルギー系」「計測物理系」の3つのプログラムによって構成されており、従来の機械工学に計測工学、応用物理学を有機的に結合して、21世紀の科学・技術を先導できる技術者を育成することを目的としています。すなわち、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者を養成することをその教育目標としています。

電気電子工学科

21世紀の技術者には、高い倫理観を持ち、技術そのものの向上だけでなく、それが地球環境に及ぼす影響にも配慮できることが必要とされます。本学科は、エレクトロニクス社会を担う技術者として必要な教育を、系統的かつ効果的に行う3つのプログラムで構成されています。機能電子系プログラムでは環境に優しいエレクトロニクス社会を構築するための知識と技術を習得します。エネルギーデザイン系プログラムでは環境や人間との協調を考えながら、電力の発生から利用までを統合的にデザインする知識と技術を習得します。通信系プログラムでは人類にとって必要不可欠な通信について有線・無線の基礎から応用についての知識と技術を習得します。これらのプログラムは日本技術者認定制度（JABEE）の認定を受けています。

情報工学科

情報工学科は、次世代の新たな情報システムを実現し、人にやさしい高度情報化社会を創生することができる人材の育成を目指しています。そのため、現代社会を支える情報基盤技術を修得するとともに、将来のより高度な情報化社会の実現に不可欠な情報ネットワーク技術、知能情報技術、メディア情報技術を修得するための3つの系プログラムが設置されています。また、各系プログラムを履修することにより、豊かな情報化社会に向けて、既存の理論や技術を発展させ、さらに高度な理論や技術を研究開発することができる能力と感性を備えた人材を育成することをも目的としています。

建築・デザイン工学科

明治38(1905)年創立以来約100年にわたって多くの優れた建築家・技術者を育成してきた建築学を母体に、平成16年からあらたにデザイン分野を加え、2つのプログラムからなっています。建築系プログラムでは、建築設計、建築構造・材料、環境・保全など、建築と都市を創造するために必要な工学・技術と芸術・文化の両面を総合的に習得します。また、デザイン系プログラムでは、クラフトデザイン、プロダクトデザイン、デザインマネジメントなど、人間の暮らしを支える美しく使いやすい「もの」を創造するために必要な発想法や技術を総合的に習得します。

都市社会工学科

2つの教育プログラムの下で、環境都市の整備及び産業に関わる諸問題を解決できるエンジニアの養成を目指します。環境都市系プログラムでは、社会基盤（橋、鉄道、道路、公園、港湾、ライフラインなど）の計画・設計・建設・維持管理・運用技術として、都市・交通計画、地盤解析、構造耐震、構築材料、河川海岸防災、生態保全等の工学体系を修得し、災害に強い環境都市の形成のために、国県庁等をはじめ幅広い職域で活躍できる技術者を養成します。経営システム系プログラムでは、文理融合型の教育を通して、社会を支える多様なシステム、その構成要素・マネジメント資源である「ひと・もの・かね・情報・時間」、そしてシステムのマネジメント手法を学びます。電機、自動車、情報通信、コンサルタント等、幅広い分野で、高い問題解決能力をもった技術者として活躍できます。

工学部第二部

物質工学科

「化学」は、生命及び生体やエネルギー・地球環境など、我々を取り巻く様々な物質や現象と深く関わっています。本学科では、「化学」を基本とした教育を通して、幅広い視野から創造的な発想でものづくりができ、産業・社会の発展において中核的役割を担う技術者・研究者を育成することを目的としています。この目的の達成のために、工学としての基礎学力および化学物質の構造と性質、生体・生命関連物質の構造と機能、エネルギー変換・創成に関する知識の習得、そして、これらを地球環境の保全、資源・エネルギー循環と調和した「ものづくり」技術へ応用する力の涵養を目指した教育を行っています。

機械工学科

第二部機械工学科は第一部機械工学科と同様、物事を正しく精密に測ってその原理を見極め、その原理を応用して具体的な作用を正しく行わせるしくみを考案し、さらに流体や熱エネルギーを環境との調和に配慮して適切に利用する技術を開発できるような、基礎知識と技術を身につけた実践的な高度技術者の養成をその教育目標としています。また、第二部機械工学科では「技術士補」の資格取得を一つの具体的目標として教育を行い、4年生の後期に技術士補の試験を受験できるようにカリキュラムが構成されています。

電気情報工学科

本学科は、現代のエレクトロニクス社会を支える、電子物性・電子デバイス・電気エネルギー・回路システム・情報通信・計算機に関する知識と技術を習得した技術者の養成を行います。最初は基礎となる数学、物理学のほか、プログラミング・電磁気学・電気回路などを学びます。ついで、専門科目の基礎として電気現象・電気電子材料・情報工学などを学習し、その後電子デバイス・電力工学・制御工学・通信工学・計算機工学などを学びます。以上のように、自己の特性と学問的興味により、専門分野の先端技術を幅広く体得することができます。

社会開発工学科

私たちの快適な社会生活を支えるさまざまな社会基盤施設には、道路、港、空港といった交通施設、公園、上下水道といった都市施設、ダム、各種発電所などのエネルギー関連施設、河川堤防や海岸護岸をはじめとする防災施設などがあります。本学科では、このような国土・地域や都市空間を構成する社会基盤施設の計画・設計・施工および管理などの一連の技術体系を修得できるようなカリキュラムを用意しています。 具体的な内容は本学第一部都市社会工学科環境都市プログラムにほぼ対応するものになっています。



大学院工学研究科



基盤専攻

物質工学専攻

本専攻は、有機分野、無機分野、プロセス分野、物性分野、生命機能分野の5大分野で構成されており、物質科学の広範な分野をカバーしています。

有機・無機・金属材料、高分子、セラミックス、有機・無機化学、生命化学、分析化学、化学工学、環境などに関する専門分野について、基礎から応用に至る幅広い見地から、科学・技術の進展に寄与することを目的として、高度な教育と研究を行っています。

これによって、近年の物質研究の高度化・専門化に対して、先導的役割を果たし、かつ先端的技術の研究開発に優れた能力を発揮できる人材を養成します。

機能工学専攻

21世紀における人間生活を持続的かつ豊かで実り多いものにするためには、環境負荷低減を基幹とした多様な工業技術革新が必要となります。機能工学専攻においては、物理学、機械工学、電子工学の学問的基礎を確実に踏まえ、合理的かつ調和のとれた手法で工業技術を創造することができる独創的で広い視野を持った人材を養成します。本専攻には、エレクトロニクス、計測、機構及びエネルギーの4分野があり、それぞれが電子工学、計測物理工学、機械工学での科学技術の発展に即応しつつ、同時に分野間の連携もとりながら教育・研究を推進しています。

情報工学専攻

人類社会環境の発展と調和を目指し、先端的高度情報化の社会形成のためには、理工学手法を用いた情報数理、人工知能と人工生命、計算機工学、ソフト情報工学とハード情報工学を融合した情報通信システム、システム制御工学、及び音声画像情報処理の果たす役割は重要です。

本専攻は、情報数理、知能科学、通信・計算機、システム制御、メディア情報の5分野から成り立っており、上記研究領域を基盤とした視野で人類の発展に寄与できる人材を育成する教育を行います。

社会工学専攻

建築、デザイン、社会基盤に関する技術、環境防災、生産管理、システム・マネジメント等の社会系技術を、人間と自然にやさしい社会環境の創造に適用することのできる人材の育成を目指しています。工学及び社会科学的観点から、広く人間をとりまくシステムの企画・計画・設計・評価・構築・維持管理・改善に寄与できる技術に関する高度な教育と研究を行います。

本専攻は、人間空間、社会基盤、環境防災、マネジメントの4分野からなっています。



独立専攻

産業戦略工学専攻

産業戦略工学専攻は、技術力に裏打ちされた技術経営に基づく市場価値の創造を基本理念とし、各種プロジェクト開発の事例研究を通じて新事業、起業におけるビジネスプラン、あるいは、地域の産業技術政策を立案し、遂行する能力を持つ人材の育成を目指します。

本専攻は、電気・情報系、機械系、化学・材料系、建築・土木系を基盤としたコアテクノロジー分野とマネジメントを主として取り扱う産業技術経営分野で構成され、両分野が緊密に連携しあう形で一体的な教育・研究を行っています。

本専攻の教育方針としては、社会人については、職業経験によって得られた固有技術やノウハウを体系的に整理し、産学連携等による技術イノベーションの創出や技術経営能力の育成を通じてキャリアアップを図り、先進的な経営感覚を有する人材を育成します。また、一般専攻生については、学生・教員全員参加の場を通じた論理思考の向上、実践的側面の教育効果を期待するインターンシップへの参加、市場や経済性評価を踏まえた技術開発やマネジメント等の教育・研究を行います。

未来材料創成工学専攻

エネルギー・資源問題、環境問題、医療問題を解決し、持続発展可能な近未来循環型社会を構築することは、世界的な緊急の課題であります。本専攻では、ナノスケールの根本原理にのっとり、環境親和性、エネルギー変換効率、生体機能性に優れた夢の未来材料の設計・創製を支える高度な研究を行っており、環境調和セラミックス工学、エネルギー変換工学、ナノ・ライフ変換科学に関する基礎から応用にいたる専門分野について、広い見地で専門知識、技術を持ち、わが国のみならず世界に活躍できるリーダーを育成します。

創成シミュレーション工学専攻

本専攻は、コンピュータシミュレーションとネットワークシステムを共通手法として異分野融合による新分野創成を積極的に進め、コンピュータを高度に活用し産業界を拡大発展させる人材を育成します。このために、コンピュータがもつ強力な計算、検索、表現、通信などの能力を最大限に発揮する手法を開発、駆使することと異分野の知識を寄り合わせるにより、これまででは想像することすら難しかった複雑な工学上の問題の解決法を探求し、経験を超える新しい知の地平線を越えた工学の創成を目指します。本専攻には計算応用科学、計算システム工学、都市シミュレーション工学の3分野があり、広い視野と問題意識をもって学ぶことができます。

附属図書館

附属図書館は、本学の学術情報に関する中心機関として、図書及びその他の資料を収集・管理し、職員・学生に提供し、教育、研究及び総合的教養の向上に資することを目的としています。耐震改修により、静と動のゾーニングによる各種ルームやコーナーを設置し、新しい利用形態も模索しています。



4階	学術雑誌（技術・工学）、リフレッシュコーナー
3階	学術雑誌（自然科学、技術・工学、産業）、研究ブース、セミナー室、新着雑誌コーナー、大学資料室、国際交流コーナー
2階	図書（技術・工学、産業、芸術、言語）、学術雑誌（社会科学、自然科学）、AVコーナー、マルチメディア閲覧室、自由閲覧室、AVルーム、地域連携コーナー、パソコンコーナー、展示コーナー、集密書庫、リフレッシュコーナー
1階	図書（自然科学、技術・工学、哲学、歴史、社会科学、文学）、カウンター、情報検索コーナー、ブラウジングコーナー、インフォメーションコーナー、集密書庫
地下	閉架集密書庫

開館時間

曜日	通常期間中	休業期間中
月～金	8:45～21:45	8:45～16:45
土	8:45～16:45	

休館日

日曜日・国民の祝日・本学記念日（11月1日）
 年末年始（12月29日～1月3日）
 大学入試センター試験、個別学力検査

蔵書数

（平成22年5月1日現在）

	和	洋	計
図書	260,215冊	208,888冊	469,103冊
雑誌	2,463種	3,465種	5,928種

利用状況

（平成21年度）

開館日数	293日
入館者数	255,868人
貸出冊数	40,467冊
文献複写	5,880件

リポジトリ利用状況

（平成22年5月1日現在）

アイテム数	250
アクセス数	29,506
ダウンロード数	41,013

名古屋工業大学機関リポジトリ (<http://repo.lib.nitech.ac.jp>)
 名古屋工業大学内で生産された学術情報（博士論文や教員の発表論文など）を検索・閲覧できます。

教育研究センター等

ものづくりテクノセンター

センター長 水野 直樹

学生及び社会人に対し高度な実践的ものづくり教育を行うとともに、ものづくり教育システムの開発を行うことを目的としています。主な業務として、実践的なものづくり実習教育の実施、ものづくり教育システムの開発、社会人を対象とするものづくり教育の実施、教育研究用機器・機材の製作及び支援、学科・専攻横断型教育研究プロジェクトの実施と支援などを行っています。

業務
機械加工、工作実習、技術相談
主要装置等
CNC旋盤 マシニングセンター 鍛造プレス CAD/CAMシステム 3次元精密形状計測システム インクジェット式3次元造形機 ナノ加工装置類 各種工作機械

セラミックス基盤工学研究センター

センター長 藤 正督

21世紀における循環型社会の構築とそれに伴う環境・エネルギー問題の解決に貢献するためにインテリジェントセラミックス開発に必要な要素技術の開発研究を行います。

研究グループ	研究内容
環境素材研究グループ	環境調和型の無機物質を材料化学の立場から探求し、排ガス浄化触媒など、環境浄化や環境保全に役立つセラミックス素材や希少元素素材の研究
複合機能研究グループ	機能性セラミックスの合成と複合化による高機能化、その物理的な特性の評価についての研究
解析システム研究グループ	放射光及びX線回折法を用いた結晶、薄膜の構造解析とシミュレーション、回折装置の開発および構造の解析法の研究
インテリジェントプロセス設計研究グループ	セラミックス設計に必要な粉体合成、調整、成形、焼結の物理的なプロセス連鎖解明とそれらを応用した新規材料開発

極微デバイス機能システム研究センター

センター長 江川 孝志

新規半導体材料及び新機能デバイス・システムの研究開発並びに産業・生産技術に直結した技術の確立等を行い、これを通して教育・研究の進展に資することを目的としています。

研究分野	研究目的
ナノ構造の結晶成長及び物性評価	MOCVD法を用いた窒化ガリウム系半導体の結晶成長及び物性評価に関する研究
発光デバイス（LED、レーザー）	窒化ガリウム系半導体を用いた発光デバイス及び白色照明への応用に関する研究
電子デバイス	AlGaIn/GaNヘテロ構造を用いた高周波・高出力用デバイスに関する研究
フォトディテクター	紫外線及びガスセンサーに関する研究
超高効率太陽電池	積層型太陽電池の高効率化に関する研究
ソーラー飛行船の航行及び電力制御	ソーラー飛行船の姿勢制御に関する研究

センター長 大貫 徹

■ 工学教育総合センター

工学教育総合センターは、入学から学修、卒業および就職に至るまでを総合的に把握した上で、継続的な学生支援を推進すると同時に、本学の工学教育の質を向上することを目的としています。そのため、以下の三つのオフィスを設置し、互いに連携を持ちながら活動しています。

アドミッションオフィス
調査分析部門 / 入学者選抜のあり方に関する調査・分析 企画広報部門 / 入試に関する情報提供、大学説明会等の企画・立案 入試実施部門 / AO 入試の実施・評価

創造教育開発オフィス
工学教育創造部門 / 工学教育カリキュラムの開発、生涯学習、高大連携、公開講座の企画・立案 教育機能開発部門 / FD の実施、授業評価およびシラバスに関する調査・研究

キャリアサポートオフィス
キャリア支援部門 / 就職指導および就職情報収集・管理・提供、ガイダンス、カウンセリング等の実施、インターンシップの実施 キャリア意識開発部門 / キャリア教育、キャリアデザインプログラムの作成

センター長 山本 幸司

■ 国際交流センター

国際交流センターは、国際社会に貢献できる人材の養成、および国際的視点に立った大学間連携ならびに産学官連携の推進を目的として、平成17年4月1日に設置されました。国際人材養成部門と国際連携部門から構成されています。

国際人材養成部門
国際社会に貢献できる人材の養成を目的とし、以下のような活動をおこなっています。 (1) 日本語教育や見学旅行をはじめ、留学生のための様々な教育・活動プログラムを実施 (2) 留学などを通じた海外の大学との人材交流を推進 (3) 海外同窓会など、帰国後の留学生の人的ネットワークを構築

国際連携部門
国際的な視点に立った大学間の連携・産学官連携の推進を目的とし、以下のような活動をおこなっています。 (1) 国際戦略の企画・立案に必要な調査・分析 (2) 海外の大学との交流協定の締結など、国際学術交流を推進 (3) 国際産学官連携にかかる業務を推進

センター長 仁科 健

■ 国際自動車工学教育研究センター

自動車工学に関する教育・研究を推進するとともに、自動車工学の国際拠点を構築することを目的としています。主な業務として、経済産業省と文部科学省が共同で開始した「アジア人財資金構想」事業により採択された「自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム」を産業界との連携により実施しています。

【自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム】

管理法人	(財) 中部生産性本部
実施機関	名古屋工業大学
プログラムの概要	日本の自動車産業（完成品メーカーと部品メーカー）は近年急速にアジアにおける現地生産拠点を拡充しているが、将来日本人に代わって現地の幹部となる要員の育成が課題となっており、留学生への期待は大きい。このため産学連携で、自動車に精通し日本理解とグローバル感覚を兼ね備えた「スーパーエンジニア」を養成する。
対象学種	修士課程
受入れ留学生数（人 / 年度）	10
プロジェクト参加企業	アイシン精機㈱、アイシン高丘㈱、愛三工業㈱、曙ブレーキ工業㈱、愛知製鋼㈱、㈱青山製作所、㈱イノアックコーポレーション、NOK ㈱、㈱三五、㈱ショーワ、住友電装㈱、大同特殊鋼㈱、太平洋工業㈱、大豊工業㈱、㈱デンソー、㈱デンソークリエイト、トヨタ自動車㈱、トヨタ車体㈱、トヨタ紡織㈱、東海ゴム工業㈱、㈱東海理化、㈱豊田自動織機、豊田鉄工㈱、㈱豊通エレクトロニクス、日本ガイシ㈱、日本特殊陶業㈱、日本発条㈱、フタバ産業㈱、三菱自動車㈱、矢崎総業㈱、㈱ヨロズ、(オブザーバー：アイシン化工㈱、スズキ㈱) 社団法人日本自動車部品工業会

センター長 木下 隆利

■ 産学官連携センター

産の持つニーズと学のシーズをジョイントした、真に有効な技術の開発競争が大学、企業を巻き込んでますます熾烈になってきております。

産学官連携センターは、本学の産学官連携戦略の推進強化を図るため、企画・管理機能を持つ企画・管理部門と、技術移転の支援及びリエゾン活動を実践する知財活用部門の2部門で構成しています。

本学の産学官連携推進の中核的組織として、ワンストップ窓口の機能を充実し、産業界等との連携を推進しています。

企画・管理部門
産学官連携戦略の推進強化を図るための企画・管理を目的として活動しています。 ■主な活動 ・ ワンストップ窓口 ・ センターの長期及び中期計画並びに年間計画の企画・立案 ・ 外部資金（共同研究、受託研究等）の受入及び契約、秘密保持契約の締結 ・ センターの広報・事務

知財活用部門
共同研究創出、ベンチャー企業化支援、知的財産の管理・活用を推進することを目的として活動しています。 ■主な活動 科学技術相談、リエゾニング等の産学官連携の推進、競争的資金による研究の推進、民間企業等との連携による共同研究の推進、地域のニーズに応じた公開講座やセミナー等開催、知的財産の創出支援、知的財産の評価・活用及び管理、技術移転の支援、研究成果に基づく大学発ベンチャーの育成支援、独創的な研究開発プロジェクトの推進、大学院生及び若手研究者を主体とする共同研究計画の支援、研究開発プロジェクトの推進のための先進諸国や産業界等の技術動向情報の収集及び収集成果の提供

■ 情報基盤センター

センター長 松尾 啓志

情報基盤センターは、名古屋工業大学内への電子情報基盤の提供と、この基盤を活用した教育、研究支援を行う組織として、平成18年4月に発足しました。情報基盤センターは、データベース部門、コースマネージメント部門、およびネットワーク・セキュリティ部門の3部門から構成されています。学内の情報インフラを提供するとともに、新しい事務システム、教育システムの開発も行っています。さらに情報基盤センターでは、情報ネットワーク、情報メディア、情報セキュリティの研究を行っています。

部門	教育・研究分野	教育用計算機システム	
データベース部門	事務、図書館における作業の電子化、データベース化 学内認証基盤およびICカード運用 職員ポータル運用	区分	種別・台数等
コースマネージメントシステム部門	教育用計算機の保守、管理 教育支援システムの開発、運用 学生ポータル開発、運用	UNIX サーバ他	計算サーバ、ファイルサーバ
ネットワーク・セキュリティ部門	キャンパス情報ネットワークの運用 コンピュータシステムのセキュリティの管理	PC (Linux or Windows)	計509台 センター演習1,2,3計 205台 サテライト1,2,3計 193台 サテライト4 (CALL) 57台 PCラボ 20台 図書館 21台 ゆめ空間 10台 その他 3台

■ 大型設備基盤センター

センター長 曾我 哲夫

大型設備基盤センターは、学内の大型教育研究設備を管理運営し、学内外の共同利用を推進するとともに、大型教育研究設備の計画的整備を目的として、平成19年4月1日に発足しました。主な業務として、先端計測分析技術による学内外への教育研究支援、計測分析技術に関する基礎研究ならびに開発研究を行っています。また、研究成果の社会への還元等にも取り組んでいます。大型設備基盤センターが管理する設備は、受託試験制度により学外共同利用が出来ます。また、技術コンサルティングとして、利用者の利便を図って専門家が機器利用に関する様々な相談に応じます。

主要装置等（平成22年4月現在）

物理・表面計測系
透過型電子顕微鏡、走査型電子顕微鏡、走査プローブ顕微鏡、X線マイクロアナライザー、X線回折装置、オージェ電子分光装置、光電子分光装置、2次イオン質量分析装置、集束イオンビーム照射装置、断面試料作製装置
化学分析・生命科学系
核磁気共鳴装置、固体核磁気共鳴装置、質量分析装置、熱分析装置、電子スピン共鳴装置、赤外分光装置、RI 実験室、生命科学実験室
サービス系
共同工作室、SQUID 磁力計、ヘリウム液化機、測定技術相談室

■ リスクマネジメントセンター

センター長 前田 千尋

リスクマネジメントセンターは、災害、事件、事故などにより、大学構成員の生命や身体、大学の財産、名誉などに重大な損害が及ぶような状況において、迅速な対策を行うことで被害を最小限に抑え、大学の機能を維持することを目的としています。

リスクマネジメントセンターに2つの部門を置き、非常時の対応とともに、平常時より危機管理を行います。

防災安全部門
・防災対策 ・安全衛生対策 ・構成員の防災意識涵養 ・非常時の被害拡大防止および復旧対策
リーガルリスク部門
・法令及び本学諸規則の順守に伴い発生した非常時対応および再発防止策の策定 ・非常時における広報

■ 若手研究イノベータ養成センター

センター長 梅原 秀哲

若手研究イノベータ養成センターは、国際的な研究水準で活躍し、将来、既存の専攻を横断する先導的融合分野での研究教育を牽引するとともに、イノベーションの創出や新研究領域の開拓等の取組の活性化に資する若手研究者（若手研究イノベータ）を養成することを目的として、平成21年6月に設置しました。

このセンターは、文部科学省科学技術振興調整費「若手研究者の自立的研究環境整備促進」により採択された「産学官連携による若手研究イノベータの養成」プログラムにより運営しています。

主な活動
先導的研究領域の研究計画策定及び研究の実施、特任教員の養成・支援、特任教員の審査基準の策定、審査の実施及び業績評価、センターの広報・事務

■ 教員再雇用センター

センター長 木下 隆利

教員再雇用センターは、定年退職教員の雇用確保を図るとともに、本学の教育及び研究の進展に資することを目的としています。特命教員が担当する教育業務、特殊業務及び研究業務の調整を行います。

■ 保健センター

センター長 粥川 裕平

保健センターは大学構成員の健康支援を使命とし、疾病の早期発見・早期治療、再発予防、発症予防そして健康増進を目指しています。医師（校医、産業医）、看護師、カウンセラーによる職員及び学生の健康支援、職場巡視も行っています。医師、看護師らによる診察・処置、健康相談を行うとともに安全衛生委員会、教務学生委員会、安全管理室等と連携し、定期健康診断、特殊健康診断と有所見者の事後措置を実施しています。

2階	学生相談室 / 集団検査室 / 会議室・センター長室 / その他
1階	診察受付 / 診察室 / 検査室 / 処置室 / 休養室 / 分析室 / 事務室 / その他

*特殊健康診断・・・
RI / X線取扱者特別健康診断（学生2回 / 年・教職員2回 / 年） 特定有害業務従事者特別健康診断（学生1回 / 年・教職員2回 / 年） VDT 作業従事者特別健康診断（教職員1回 / 年）など

■ セラミックス科学研究教育院

院長 春日 敏宏

セラミックス科学研究教育院は、セラミックスを基軸にした教育と研究を相互作用的に発展させ、循環型社会の実現に貢献するために設置されています。セラミックス科学分野における世界水準を超える研究の推進と国際通用性を備えた人材を輩出することを目的としています。

セラミックス COE 教育部	セラミックス高等研究部
世界水準を有し、国際的視野を備えた人材、技術イノベーションに強い人材の育成 海外留学、研究インターンシップを取り入れた実践的教育による人材育成	環境、エネルギー、資源問題の解決に貢献するセラミックスの研究 重点研究プログラム（エネルギー材料、環境調和材料、バイオ材料、次世代材料）の設定、若手研究者主導による共同研究の実施

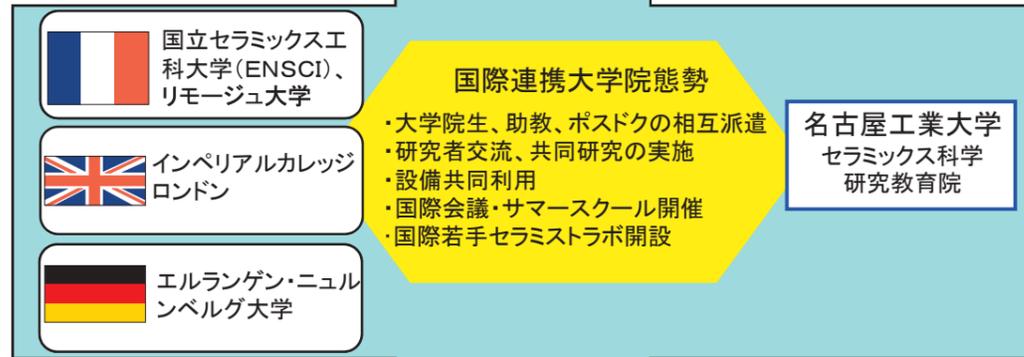
連携機関
海外 仏・国立セラミックス工科大学 (ENSCI)、英・インペリアルカレッジ、独・エルランゲン大など
国内 物質・材料研究機構、産業技術総合研究所、ファインセラミックスセンター 中京地域に集積するセラミックス関連研究機関・企業

若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム (ITP)

「国際ネットワーク形成に向けた次世代セラミックス科学若手研究者育成プログラム」

仏・英・独の3研究機関と連携・協力して、大学院学生、ポスドク、助教等の相互派遣・共同研究等を実施し、セラミックス科学を開拓し得る深い専門性と実践力を有し国際的視野に富んだ研究者を育成する。

世界水準の研究力・国際的視野を有する人材の育成



セラミックス国際ネットワーク構築 サステナブルな社会を支えるセラミックス工学の共同開発

自動車産業スーパーエンジニア養成プログラム

日本の自動車産業は近年急速にアジアにおける現地生産拠点を拡充していますが、将来現地の幹部となって活躍できる要員の育成が課題となっており、留学生への期待は大きいところです。このため本学では産学連携により自動車に精通し日本理解とグローバル感覚を兼ね備えた「スーパーエンジニア」を養成することとしました。

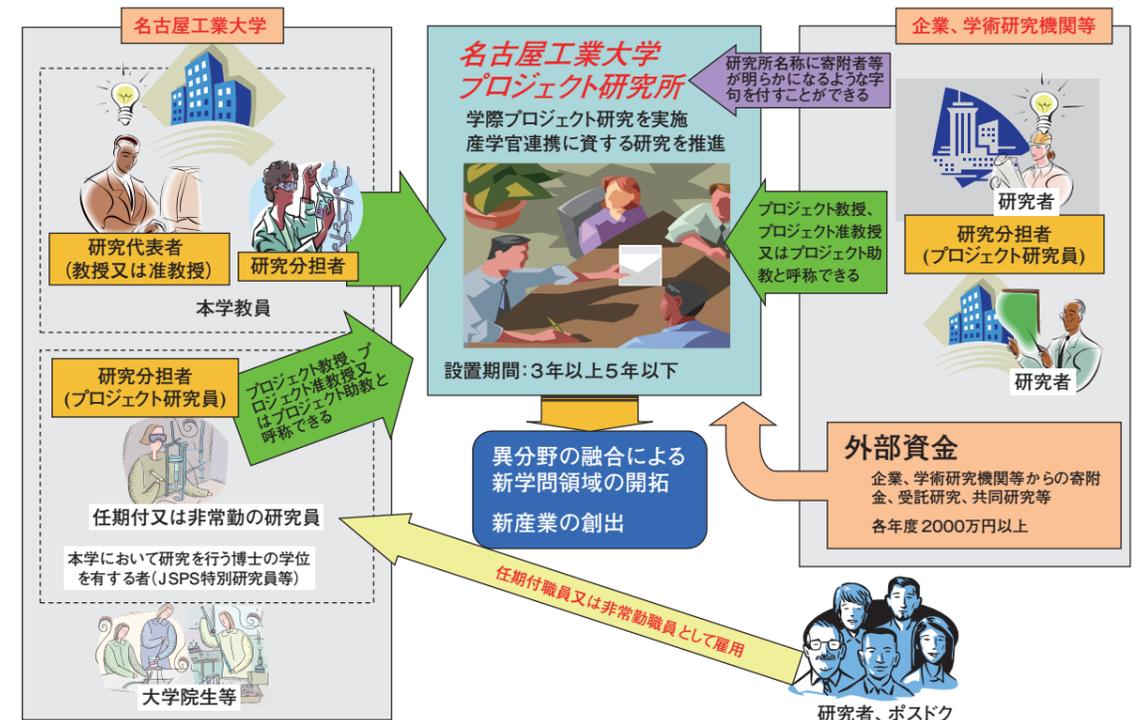


プロジェクト研究所

プロジェクト研究所は、学際プロジェクトや産学官連携に資する研究を推進するもので、事業に要する経費は、各年度2,000万円以上の外部資金をもって充て、設置期間は、3年以上5年以下とすることを設置の条件としています。平成22年4月現在設置されている研究所の名称、研究代表者(研究所長)は以下のとおりです。

研究所の名称	研究代表者(研究所長)
YAHAGI 地震工学技術プロジェクト研究所	堀越哲美教授
トヨタ自動車 電機駆動プロジェクト研究所	小坂 卓准教授
ナノ材料合成・構造・機能評価研究所	日原岳彦准教授
医学工学インテリジェント手術機器研究所	藤本英雄教授
国際音声技術研究所	徳田恵一教授
メディアテクノロジー研究所	岩田 彰教授
日立ピアメカニクスモーションシステム研究所	岩崎 誠教授
トヨタ ロボティクス・ハプティクス研究所	藤本英雄教授
界面微生物工学研究所	堀 克敏准教授
先端ものづくりテクノ研究所	藤本英雄教授
次世代環境浄化セラミックス研究所	小澤正邦教授
複合材料研究所	藤 正督教授
粉体工学研究所	藤 正督教授
有機無機ハイブリッド触媒開発研究所	増田秀樹教授
傾斜機能材料研究所	渡辺義見教授
ヘテロエピタキシャルプロジェクト研究所	江川孝志教授
日立ハイテクノロジーズ・メカトロニクス研究所	岩崎 誠教授
セラミックス科学技術研究所	野上正行教授
クリーンエア環境触媒研究所	小澤正邦教授

名古屋工業大学プロジェクト研究所



役員・経営協議会委員、教育研究評議会評議員

役員

学 長	高 橋 実
理 事・副 学 長	梅 原 秀 哲
理 事・副 学 長	木 下 隆 利
理 事・事 務 局 長	前 田 千 尋
監 事	小 野 田 誓
監 事	堀 龍 之

副 学 長(兼)	鶴 飼 裕 之
副 学 長(兼)	中 村 隆
副 学 長(兼)	増 田 秀 樹
副 学 長(兼)	北 村 正
附 属 図 書 館 長(兼)	杉 山 勝

経営協議会委員

学内委員

高 橋 実	学 長
梅 原 秀 哲	理 事
木 下 隆 利	理 事
前 田 千 尋	理 事
増 田 秀 樹	副 学 長
北 村 正	副 学 長

学外委員

浅 野 幹 雄	豊田通商株式会社専務取締役
生 方 眞 哉	株式会社生方製作所代表取締役会長
小 川 悦 雄	愛知県副知事(産業労働担当)
榊 直 樹	学校法人東邦学園理事長・東邦高等学校校長
水 谷 四 郎	中部電力株式会社顧問
水 谷 尚 美	日本ガイシ株式会社顧問
横 山 裕 行	トヨタ自動車株式会社常務役員

教育研究評議会評議員

学 長	高 橋 実
理 事	梅 原 秀 哲
理 事	木 下 隆 利
理 事	前 田 千 尋
副 学 長	鶴 飼 裕 之
副 学 長	中 村 隆
副 学 長	増 田 秀 樹
副 学 長	北 村 正
附 属 図 書 館 長	杉 山 勝
お も ひ 領 域 長	一 瀬 郁 夫
し く み 領 域 長	喜 岡 涉
つ く り 領 域 長	和 田 幸 一
な が れ 領 域 長	森 秀 樹

生 命・物 質 工 学 教 育 類 長	多 賀 圭 次 郎
環 境 材 料 工 学 教 育 類 長	福 田 功 一 郎
機 械 工 学 教 育 類 長	佐 野 明 人
電 気 電 子 工 学 教 育 類 長	市 村 正 也
情 報 工 学 教 育 類 長	内 匠 逸
建 築・デ ザ イ ン 工 学 教 育 類 長	木 村 徹
都 市 社 会 工 学 教 育 類 長	藤 田 素 弘
共 通 教 育 代 表	足 立 俊 明
セラミックス基盤工学研究センター長	藤 正 督
工 学 教 育 総 合 セ ン タ ー 長	大 貫 徹
国 際 交 流 セ ン タ ー 長	山 本 幸 司

事務局

事 務 局 長(兼)	前 田 千 尋
事 務 局 次 長(事 業 担 当)	内 山 祐 二 郎
事 務 局 次 長(管 理 担 当)	中 嶋 庄 二
学 務 チ ー ム リ ー ダ ー	磯 部 剛 利
学 生 生 活 チ ー ム リ ー ダ ー	須 賀 達 也
研 究 支 援 チ ー ム リ ー ダ ー	成 田 博
学 術 情 報 チ ー ム リ ー ダ ー	清 水 二 三 夫
総 務 企 画 チ ー ム リ ー ダ ー	森 聡
人 事 チ ー ム リ ー ダ ー	廣 瀬 久 幸

財 務 チ ー ム リ ー ダ ー	森 要 一
経 理 チ ー ム リ ー ダ ー	武 川 謙 一
施 設 企 画 チ ー ム リ ー ダ ー	伊 藤 弘 和
国 際 企 画 室 チ ー ム リ ー ダ ー	萩 尾 生
技 術 グ ル ー プ デ ィ レ ク タ ー(兼)	増 田 秀 樹
技 術 ア シ ス タ ン ト グ ル ー プ デ ィ レ ク タ ー (兼) 研 究 基 盤 チ ー ム リ ー ダ ー	小 澤 忠 夫
技 術 企 画 チ ー ム リ ー ダ ー	玉 岡 悟 司
共 同 利 用 チ ー ム リ ー ダ ー	坂 井 孝 弘

役員・職員数

(平成22年5月1日現在)

	役員	教授	准教授	助教	小計	その他の職員	計
学 長	1						1
理 事	3						3
監 事	2						2
職 員		136	147	71	354	190	544
計	6	136	147	71	354	190	550

歴代の校長・学長

区 分	氏 名	在 職 期 間
名古屋高等工業学校長	土 井 助 三 郎	明治38年 4月～大正 7年 4月
	武 田 五 一	大正 7年 4月～大正 9年 9月
	森 彦 三	大正 9年 9月～昭和 8年 9月
名古屋工業専門学校長	土 屋 純 一	昭和 8年 9月～昭和14年 9月
	平 田 徳 太 郎	昭和14年 9月～昭和20年11月
	結 城 朝 恭	昭和20年11月～昭和23年 8月
愛知県立高等工業学校長	清 水 勤 二	昭和23年 8月～昭和26年 3月
	(事務取扱) 平 田 徳 太 郎	昭和18年 2月～昭和18年 9月
愛知県立工業専門学校長	造 賀 常 一	昭和18年 9月～昭和26年 3月
名古屋工業大学長	清 水 勤 二	昭和24年 5月～昭和34年 5月
	佐 藤 知 雄	昭和34年 5月～昭和44年 2月
	(事務取扱) 城 戸 久	昭和44年 2月～昭和44年 9月
	(事務取扱) 村 井 忠 一	昭和44年10月～昭和44年11月
	(事務取扱) 山 田 保	昭和44年11月～昭和45年 1月
	(事務取扱) 森 島 宗 太 郎	昭和45年 1月～昭和45年10月
	森 島 宗 太 郎	昭和45年11月～昭和47年10月
	佐 野 幸 吉	昭和47年11月～昭和53年10月
	武 藤 三 郎	昭和53年11月～昭和59年10月
	太 田 正 光	昭和59年11月～平成 2年10月
	吉 田 彌 智	平成 2年11月～平成 8年10月
	岡 島 達 雄	平成 8年11月～平成12年10月
	柳 田 博 明	平成12年11月～平成16年 1月
松 井 信 行	平成16年 1月～平成22年 3月	
高 橋 実	平成22年 4月～	

学生数

工学部（第一部）

(平成22年5月1日現在)

学科名	入学定員	収容定員	現 員					合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	合計	
生命・物質工学科	155	620	156 (1)	153 (3)	164 (3)	177 (1)	650 (8)	
環境材料工学科	95	380	102 (2)	94 (2)	106 (3)	120 (5)	422 (12)	
機械工学科	185	740	196 (6)	191 (8)	204 (7)	264 (17)	855 (38)	
電気電子工学科	140	560	141 (3)	149 (6)	138 (1)	177 (5)	605 (15)	
情報工学科	165	660	168 (1)	165 (3)	164 (1)	210 (5)	707 (10)	
建築・デザイン学科	80	320	81 (2)	81 (3)	84 (1)	103 (4)	349 (10)	
都市社会工学科	90	360	90 (2)	100 (6)	100 (1)	108 (2)	398 (11)	
工学創成プログラム			3	2	3	2	10	
応用化学科						1	1	
機械工学科						1	1	
電気情報工学科						1	1	
知能情報システム学科						1	1	
社会開発工学科						4	4	
計	910 [10]	3,640 [20]	937 (17)	935 (31)	963 (17)	1,169 (39)	4,004 (104)	

注1：() は、外国人留学生を内数で示す。 [] は、3年次編入学定員を外数で示す。
 注2：平成16年4月学科改組

工学部（第二部：夜間学部）

(平成22年5月1日現在)

学科名	入学定員	収容定員	現 員					合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	5年次	
物質工学科	5	95	5	6	6	39	45	101
機械工学科	5	75	5	5	5	34	42	91
電気情報工学科	5	95	5	6	6	39	66	122
社会開発工学科	5	75	6	5	6	35	43	95
応用化学科							3	3
機械工学科							5	5
電気情報工学科							6	6
社会開発工学科							6	6
計	20	340	21	22	23	147	216	429

注：平成16年4月学科名称変更

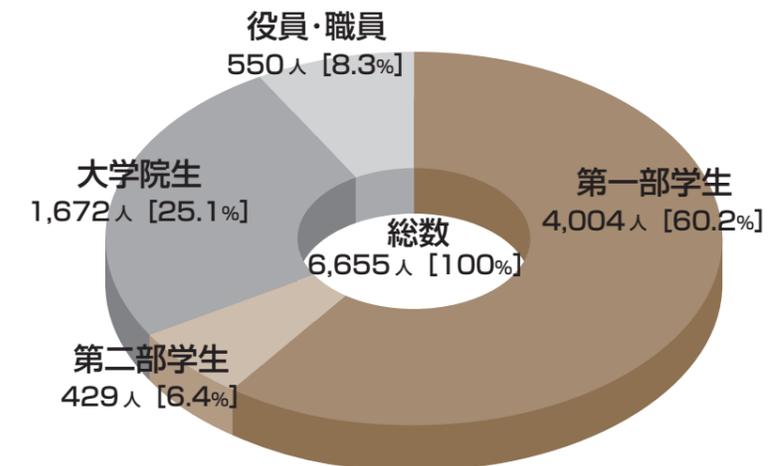
大学院工学研究科

(平成22年5月1日現在)

専攻名	博士前期課程				博士後期課程					現員合計
	入学定員	収容定員	1年次現員	2年次現員	入学定員	収容定員	1年次現員	2年次現員	3年次現員	
物質工学専攻	100	200	107 (5)	130 (7)	5	15	7(3)	3	13(4)	260(19)
機能工学専攻	100	200	122(13)	157(16)	5	15	6(4)	10(5)	16(7)	311(45)
情報工学専攻	120	240	142(10)	160 (9)	5	15	16(9)	10(6)	22(4)	350(38)
社会工学専攻	75	150	89 (8)	88(11)	4	12	13(3)	14(6)	23(8)	227(36)
産業戦略工学専攻	33[16]	50[16]	37 (8)	35 (7)	—	—	—	—	—	72(15)
未来材料創成工学専攻	78	156	82 (6)	98 (4)	12	36	15(5)	16(7)	16(5)	227(27)
創成シミュレーション工学専攻	80	160	84(10)	97(10)	8	24	10(4)	8(5)	7(1)	206(30)
都市循環システム工学専攻				1					17(1)	18(1)
社会開発工学専攻									1	1
計	586[16]	1,156[16]	663(60)	766(64)	39	117	67(28)	61(29)	115(30)	1,672(211)

注1：[] は、大学院規則第8条第3項に定める標準修業年限を1年以上2年未満とする定員を内数で示す。
 注2：() は、外国人留学生を内数で示す。
 注3：平成20年度大学院工学研究科改組

■ キャンパス人口



平成22年度入学状況

工学部（第一部）

学科名	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
生命・物質 工学科	推薦	15	28 (14)	17 (9)
	前期日程	79	149 (49)	84 (24)
	後期日程	60	348 (87)	79 (11)
	私費外国人留学生特別入試	若干名	15 (10)	6 (5)
環境材料 工学科	推薦	20	40 (1)	20 (1)
	前期日程	39	134 (13)	44 (1)
	後期日程	35	220 (18)	45 (3)
	私費外国人留学生特別入試	若干名	14 (5)	5 (2)
機械工学科	推薦	15	32 (32)	15 (15)
	前期日程	129	248 (9)	129 (4)
	後期日程	40	384 (14)	59 (2)
	私費外国人留学生特別入試	若干名	20 (1)	5 (1)
電気電子 工学科	推薦	10	44 (2)	7 (0)
	前期日程	104	225 (7)	107 (2)
	後期日程	25	209 (4)	33 (1)
	私費外国人留学生特別入試	若干名	15 (2)	4 (0)
情報工学科	推薦	20	52 (12)	23 (2)
	前期日程	94	299 (19)	98 (4)
	後期日程	50	280 (17)	54 (4)
	私費外国人留学生特別入試	若干名	20 (2)	3 (0)
建築・デザイン 工学科	AO入試	3	10 (2)	3 (1)
	前期日程	52	141 (50)	52 (17)
	後期日程	25	212 (65)	30 (9)
	私費外国人留学生特別入試	若干名	17 (7)	4 (2)
都市社会 工学科	推薦	10	16 (3)	4 (1)
	前期日程	45	117 (13)	50 (8)
	後期日程	35	204 (24)	42 (6)
	私費外国人留学生特別入試	若干名	32 (10)	8 (3)
工学創成 プログラム	AO入試	5	8 (1)	3 (0)
合 計	推薦	90	212 (64)	86 (28)
	AO入試	8	18 (3)	6 (1)
	前期日程	542	1,313 (160)	564 (60)
	後期日程	270	1,857 (229)	342 (36)
私費外国人留学生特別入試	若干名	133 (37)	35 (13)	

注1：○内は、私費外国人留学生、□内は、国費外国人留学生を外数で示す。
注2：（ ）は、それぞれの学生種別の女子を内数で示す。

工学部（第二部）

学科名	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
物質工学科	前期日程	5	28 (5)	6 (0)
機械工学科	前期日程	5	20 (0)	6 (0)
電気情報工学科	前期日程	5	25 (1)	6 (0)
社会開発工学科	前期日程	5	17 (3)	6 (2)
合 計	前期日程	20	90 (9)	24 (2)

注：（ ）は、女子を内数で示す。

大学院工学研究科

専攻名	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
物質工学専攻	100	164 (24)	115 (16)	107 (15)
機能工学専攻	100	199 (5)	129 (3)	122 (3)
情報工学専攻	120	242 (8)	146 (4)	142 (4)
社会工学専攻	75	143 (30)	97 (15)	89 (14)
産業戦略工学専攻	33	48 (8)	39 (7)	37 (6)
未来材料創成工学専攻	78	120 (15)	87 (12)	82 (11)
創成シミュレーション工学専攻	80	108 (16)	97 (12)	84 (10)
合計	586	1,024 (106)	710 (69)	663 (63)

専攻名	募集人員	志願者数	合格者数	入学者数
物質工学専攻	5	8 (3)	8 (3)	7 (2)
機能工学専攻	5	6 (2)	6 (2)	6 (2)
情報工学専攻	5	16 (1)	16 (1)	16 (1)
社会工学専攻	4	15 (6)	13 (5)	13 (5)
未来材料創成工学専攻	12	17 (0)	17 (0)	15 (0)
創成シミュレーション工学専攻	8	12 (2)	10 (2)	10 (2)
合計	39	74 (14)	70 (13)	67 (12)

注：（ ）は、女子を内数で示す。

◇平成22年度入試出身学校所在都道府県別調

地区	第一部			第二部				
	人数	比率	明細	人数	比率	明細		
北海道	3	0.3	—	0	0.0	—		
東北	2	0.2	—	0	0.0	—		
関東 甲信越	20	2.1	茨城	2	0	0.0	茨城	0
			栃木	1			栃木	0
			群馬	1			群馬	0
			埼玉	0			埼玉	0
			千葉	1			千葉	0
			東京	2			東京	0
			神奈川	2			神奈川	0
			新潟	0			新潟	0
			山梨	4			山梨	0
			長野	7			長野	0
東海 北陸	794	84.7	富山	5	19	90.5	富山	0
			石川	6			石川	0
			福井	12			福井	0
			岐阜	117			岐阜	2
			静岡	36			静岡	0
			愛知	550			愛知	17
			三重	68			三重	0
			滋賀	12			滋賀	0
近畿	49	5.2	京都	5	1	4.8	京都	0
			大阪	5			大阪	1
			兵庫	14			兵庫	0
			奈良	5			奈良	0
			和歌山	8			和歌山	0
			中国 四国	38			4.1	—
九州	13	1.4	—	1	4.8	—		
その他	18	1.9	—	0	0.0	—		
計	937	100.0	—	21	100.0	—		

奨学生数

(平成22年3月1日現在)

区分	独立行政法人 日本学生支援機構			地方公共団体	財団法人等	奨学生合計	学生数に対する 比率	
	第一種	第二種	私費外国人留学生 学習奨励費					
工学部	第一部	479	451	27	18	30	1,005	25.2%
	第二部	45	44	0	1	3	93	17.1%
工学 研究科	博士前期	320	177	38	0	19	554	39.7%
	博士後期	24	1	12	0	2	39	18.2%

注：重複受給を含むため、延べ人数

外国人留学生数

平成22年度 外国人留学生数一覧（国・地域別）

（平成22年5月1日現在）

区分 国・地域	国費等外国人留学生					私費外国人留学生										計													
	学部 生	学部 研究生	大学院		日本語 研修 計	外国政府派遣等留学生					その他					短期 留 学 生 計	学部 生	学部 研究生	大学院		日本語 研修 計	総 計							
			博士 前期	博士 後期		学部 生	学部 研究生	大学院 前期	大学院 後期	研究 生	計	学部 生	学部 研究生	大学院 前期	大学院 後期				研究 生	学部 生			学部 研究生	大学院 前期	大学院 後期	研究 生			
																											計	計	計
中国			15 (3)	10 (4)	25 (7)										35 (13)	61 (18)	65 (25)	30 (9)	2 (1)	3 (2)	1	197 (68)	35 (13)	64 (20)	80 (28)	40 (13)	3 (1)	222 (75)	
韓国	11 (1)			1 (1)	12 (2)	7 (1)								7 (1)	2	1	4 (1)						20 (2)	1	4	5 (2)			30 (4)
台湾														1		1							3	1	1	1			3
シンガポール			1		1																				1				1
フィリピン			2 (1)	1	3 (1)												1								3 (1)	1			4 (1)
ベトナム			4	1	5										20 (3)	4 (2)	6 (1)	1					31 (6)	20 (3)	4 (2)	10 (1)	2		36 (6)
マレーシア	1			1	2 (5)	15 (5)		5						20 (5)	5		1	1					7	21 (5)	1	7			29 (5)
インドネシア	1 (1)		3 (1)		4 (2)											1 (1)	1 (1)	2 (1)					4 (2)	1 (1)	1 (1)	4 (1)	2 (1)		8 (4)
ミャンマー			2 (1)		2 (1)																		2		2 (1)	2			4 (1)
タイ			1		1													1					2	1	1	1			3
インド	1		3 (1)	5 (2)	9 (3)											1		5 (2)					6 (2)	1	1	3 (1)	10 (4)		15 (5)
ネパール															1		1						2	1	1	1			2
スリランカ	1				1																		1						1
アフガニスタン			4	2	6																				4	2			6
サウジアラビア								1 (1)						1 (1)											1 (1)				1 (1)
イラク					1 (1)	1 (1)																						1 (1)	
トルコ															1	2							3	1	2				3
シリア	1		1		2																		1	1					2
パキスタン			1 (1)		1 (1)																				1 (1)				1 (1)
エジプト																		4 (1)					4 (1)			4 (1)			4 (1)
アルジェリア																	1						1			1			1
モロッコ				1	1																					1			1
モルドバ					1 (1)	1 (1)																				1 (1)			1 (1)
ケニア			1		1																				1				1
エチオピア			1		1																				1				1
チュニジア			1		1												1 (1)						1 (1)	1 (1)	1 (1)				2 (1)
スペイン				1	1																		1 (1)	1 (1)		1 (1)			2 (1)
バングラデシュ				1	1												1	3 (1)					4 (1)		1	4 (1)			5 (1)
フランス																		1					4	5		1	4		5
ブルガリア	1				1																		1						1
フィンランド																							1	1			1		1
スロバキア	1 (1)				1 (1)																		1 (1)						1 (1)
ブラジル	1				2 (1)	3 (1)									1								1	1	1		2 (1)	4 (1)	
コスタリカ				1	1																					1			1
コロンビア			1		1																				1				1
トルクメニスタン					1	1																							1
計	19 (3)	41 (8)	25 (7)	1 (1)	4 (2)	90 (21)	22 (6)	1 (1)	5	28 (7)	63 (16)	71 (21)	82 (26)	57 (16)	2 (1)	5 (2)	7 (1)	287 (83)	104 (25)	76 (23)	124 (35)	87 (23)	10 (3)	4 (2)	4 (2)	111	405 (111)		

注：（ ）内は女子を内数で示す。国費等外国人留学生には日韓共同理工系学部留学生11名、外国政府派遣等留学生には日韓共同理工系学部留学生7名を含む。

学術交流協定締結状況

* 学生交流について：● 授業料等不徴収の条項あり
○ 授業料等不徴収の条項なし

（平成22年5月1日現在）

国・地域	大学名 / 機関名 (本学締結部局・附属図書館)	部局間	締結年月日	おもな交流内容				
				* 学生 交流	教職員 交流	共同 研究	資料 交換	
アフガニスタン	カブール大学		2005.11.22	○	○	○	○	
バングラデシュ	バングラデシュ工科大学		1999. 8.31	○	○	○	○	
中国	陝西科技大学		1990. 9. 6	○	○	○	○	
	清華大学		1994.10.10	●	○	○	○	
	西安交通大学		1996.11.18	●	○	○	○	
	浙江大学		1997. 2.28	○	○	○	○	
	北京理工大学		1997.10.13	○	○	○	○	
	北京化工大学		2005. 2.23	●	○	○	○	
	北京化工大学	炭素繊維と複合材料研究所 (本学セラミックス基盤工学研究センター)	○	2007.11.21		○	○	○
	同済大学		2006. 6. 6	●	○	○	○	
	中国科学院半導体研究所		2007. 5.18		○	○	○	
	復旦大学		2007.12.30	○	○	○	○	
	中山大学		2008. 5. 9	●	○	○	○	
	四川省社会科学院		2008. 11.5	○	○	○	○	
	廈門大学 (本学未来材料創成工学専攻)		2009. 1.29	○	○	○	○	
	大連東軟信息学院		2010. 4.12	●	○	○	○	
	アジア	長春大学図書館 (本学附属図書館)	○	1995. 1.17		○		○
吉林大学図書館 (本学附属図書館)		○	1995. 1.17		○		○	
アナ大学			1996. 9. 5	●	○	○	○	
インド	インド工科大学ボンベイ校		2002. 6.19	●	○	○	○	
	中央ガラス・セラミックス研究所		2005. 6. 2		○	○	○	
	デリー大学		2007. 6.29	●	○	○	○	
インド国立科学研究所		2009. 2.24	●	○	○	○		
インドネシア	ウダヤナ大学		2003.10.14	●	○	○	○	
韓国	漢陽大学校		2003. 3.10	●	○	○	○	
	ソウル国立大学電気情報工学専攻 (本学情報工学専攻)	○	2005. 9.20		○	○	○	
マレーシア	マラ工科大学		2005. 7. 8	●	○	○	○	
マレーシア工科大学		2006. 6.29	○	○	○	○		
オマーン	サルタン カブス大学		2003. 3. 5	●	○	○	○	
タマサート大学		2004. 3.11	●	○	○	○		
タイ	泰日工業大学		2007.10.30	●	○	○	○	
チュロンコン大学		2008.11.14	●	○	○	○		
台湾	国立台北科技大学		2005. 8.16	●	○	○	○	
ベトナム	ベトナム科学技術アカデミー 物質科学研究所		2008. 2.21	●	○	○	○	
	ハノイ工科大学		2008. 9.18	●	○	○	○	
オセアニア	オーストラリア シドニー工科大学		1997. 8. 8	●	○	○	○	
ブルガリア	ペリコ・タルノボ大学 (本学情報工学専攻)	○	2008. 4.23		○	○	○	
	アールト大学		2003. 1.31	●	○	○	○	
	リモージュ大学、国立セラミックス工学大学院		2003. 2.18	●	○		○	
フランス	リール国立化学大学院		2003. 2.19	●	○	○	○	
	EFREI		2006.10. 3	●	○	○	○	
	ESTP		2009. 3.11	●	○	○	○	
	ESIGELEC		2010. 3. 8	●	○	○	○	
	ケムニッツ工科大学電気情報工学部 (本学情報工学専攻)	○	2006.10.23		○	○	○	
ドイツ	エルランゲン・ニュルンベルグ大学物質工学専攻 (本学セラミックス科学研究教育院)	○	2009.10.12	○	○	○	○	
	ミラノ大学		2004. 3.30	○	○	○	○	
ポーランド	ボズナン工科大学情報経営工学科 (本学情報工学専攻)	○	2006.12.29		○	○	○	
ルーマニア	ヤシ「アレクサンドルーイオンクザ」大学		1999. 8.10	○	○	○	○	
ロシア	メンデレーフ・ロシア化学技術大学		1991. 5.16	○	○	○	○	
スペイン	バレンシア州立工芸大学		2000.11.14	●	○	○	○	
	インベリアル・カレッジ・ロンドン		1991. 6. 3	○	○	○	○	
	リーズ大学		1991. 6. 4	○	○	○	○	
	リーズ大学粒子科学工学研究所 (本学セラミックス基盤工学研究センター)	○	2007.11. 6		○	○	○	
北米	シェフィールド大学		2005. 7. 8		○	○	○	
	テキサス州立大学サンマルコス校		2002. 7.12	●	○	○	○	
	アーカンソー大学フォートスミス校		2007. 5.16	○	○	○	○	
	クレムソン大学		2008. 2. 7	○	○	○	○	
ノースウェスタン大学		2008. 4.23	○	○	○	○		
南米	ブラジル ブラジリア大学		1999. 1. 7	●	○	○	○	

学生生活上の施設等

【大学会館】

大学会館には大食堂、カフェテリア方式食堂、喫茶室、理髪店、旅行カウンター、売店（書籍、文房具類、生活用品、電気・電子機器等）があります。

また、学生が使用できる和室、集会室等もあります。

3階	集会室 娯楽室 音楽鑑賞室 展示ホール その他（平成23年3月まで転用中）
2階	集会室 和室 カフェテリア食堂 売店（書籍、文房具類、生活用品、電気・電子機器等） 理髪店 その他
1階	就職情報室 大食堂 ミニコンビニ「すみっこ」 ベーカリーカフェ「ブルーメ」 その他

【木曾駒高原セミナーハウス】

このセミナーハウスは、本学の学生・職員の研修及び健康増進を図るために設けられた施設です。長野県木曾郡木曾福島町の木曾駒が岳の山麓で正面に御岳を臨む風光明媚なところにあります。課外活動、クラブ、研究室等の活動、研修、親睦等に利用されています。

1階	集会室兼研修室 和室 厨房 寝室 管理人室 その他
地階	浴室 洗面所 その他

【恒和寮】

恒和寮は、学生生活のための良好な環境を提供し、規律ある共同生活を通して教養を高め、学園生活の充実に資するために設けられた学生寮です。食堂はなく、原則として外食ですが、共同炊事場である補食室で簡易な炊事を行うことができます。

共通施設	集会室 補食室 洗面所 浴室 洗濯室
居室	A棟（2階建）16室（個室） B棟（4階建）100室（個室）

【国際交流会館】

国際交流会館は、本学が推進する諸外国との教育及び研究上の国際交流に寄与することを目的として設けられた外国人留学生及び外国人研究者の居住用の施設です。

留学生の入居開始は毎年4月と10月、入居期間は6か月以内です。留学生たちが会館のロビーや和室で会合やパーティーを開くこともあります。

家族棟（2階建）	家族室	2室
夫婦棟（3階建）	夫婦室	6室
单身棟（5階建）	单身室	54室
	洗濯室	5室
管理棟（1階建）	事務室 相談室 トランクルーム 和室 談話ホール 図書・資料コーナー	



平成21年度財政状況

収入

（単位：百万円）

区分	決算額
運営費交付金	4,819
自己収入	3,609
学生納付金収入（授業料、入学料、検定料）	3,438
雑収入	171
外部資金関係収入	2,696
施設整備費補助金等	1,036
施設整備費補助金	1,008
国立大学財務・経営センター施設費交付金	28
前年度からの繰越金	1,241
計	13,401

注1：外部資金関係収入については、＜外部資金関係内訳＞を参照。
注2：前年度からの繰越金については、平成21年度支出分のみを記載。

支出

（単位：百万円）

区分	決算額
人件費	6,066
物件費	3,449
教育経費	694
研究経費	1,563
教育研究支援経費	702
一般管理費	490
外部資金関係事業費	2,665
施設整備費補助金等事業費	1,036
翌年度への繰越金	185
計	13,401

＜外部資金関係内訳＞

（単位：百万円）

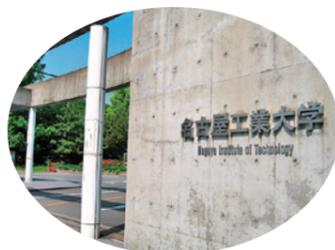
区分	件数	決算額
寄附金	411	245
受託研究	105	959
共同研究	195	371
受託事業	9	108
大学改革推進等補助金	2	33
研究拠点形成費等補助金	3	365
科学技術総合推進費補助金	1	186
研究開発施設共用等促進費補助金	1	19
設備整備費補助金	1	232
広域的な新事業支援連携等事業費補助金	1	7
研究者海外派遣基金助成金	1	26
産学連携人材育成支援事業費補助金	1	20
住宅市場整備等推進事業費補助金	1	5
間接経費（科学研究費補助金等）	181	120
計	913	2,696

注：寄附金の決算額には、未収収益等を含む。

科学研究費補助金

平成21年度科学研究費補助金は以下のとおりです。

件数	金額（千円）
188	477,635





国立大学法人

名古屋工業大学 概要 2010

平成 22 年 7 月発行

発行
名古屋工業大学

編集
名古屋工業大学総務企画チーム 広報室

表紙デザイン
NIT DESIGN PROJECT

所在地
〒466-8555 名古屋市昭和区御器所町

TEL : 052-735-5000

www.nitech.ac.jp



名古屋市認定
エコ事業所
認定番号00950